

音更町総合計画推進委員会についての意見（案）

音更町としては初めての総合計画推進委員会を実りあるものにするべく町担当部局と委員会の進め方、目的を確認しながら進めてきた。結果、58の重点施策についての庁内（担当部署）の自己評価（評価調書）を踏まえて出てきた施策ごとの「総合評価（施策の方向性）」の妥当性や要改善事項（追加施策、具体的記述の要望など）を中心に議論してきた。その結果については、委員会報告書にまとめられているとおりである。

しかし、議論の中で各委員からは、上記以外に「委員会のあり方」（委員会の進め方、委員会で重点的に検討すべき事項の絞込みあるいは選択方法、また、個表を含む評価調書の形式・項目等）に関わる多くの疑義や要改善指摘も出された。

本委員会での取り組みは音更町としてははじめてのものであり、さまざまな問題点が指摘されることはある意味当然であり、むしろ多くの問題点の指摘があったことは今後に向けてよかったと評価すべきである。それはとりもなおさず、委員会をより実効性のあるものにし、総合計画の着実な推進に貢献するものだと考えられる。

そこで以下に委員会で出てきた「委員会のあり方」に関する意見を整理し、本委員会報告の付帯資料として提出する。今後の委員会のあり方にいくぶんかでも役立てられれば幸いである。

【委員会のあり方等についての意見】

1) 「数値の推移等」について

基準年度対比は、増減率表示より指数表示のほうが良いのではないかと。

また、基準年度対比ではなく、年度別計画対比、最終目標値に対する達成度、必要数に対する充足率といった指標の方がよいものもあるように思われる。適宜使い分けられた方が良いのではないかと。

2) 評価対象の数について

今回58の重点項目を取り上げたが、もっと少なくし、ひとつひとつの施策について十分な議論をしたほうがより実効性のある評価ができるのではないだろうか。その評価結果を、庁内にフィードバックすることで、評価対象とならなかった施策についても担当部署での自己評価、改善に資することはできるのではないだろうか。その際、評価項目の抽出の仕方も検討の余地があるかもしれない。

3) 推進委員会組織のあり方について

今回、推進委員会を1チームとしてすべての分野について検討したが、時間的にも（住民目線ではいへ）専門性においても荷が重いものになってしまったように思う。推進委員会を重点分野項目ごと（または役場担当部署別）に分けて、当該担当部局を含めた検証チーム（外部委員3人程度）をつくったほうが、より実効性のある推進委員会となるように思われる。これに近い方法はすでに教育委員会部局では取り組まれている。また、教育委員会部局については、今回評価は二度手間になっていることが危惧される。

4) アウトプット評価とアウトカム評価について

施策の評価にはアウトプット評価とアウトカム評価がある。施策の目標は多くの場合、抽象的であり、その実現の程度の客観的な評価は困難である場合が多い。たとえば、「持続可能で安定性のある農業経営の展開」は施策の目標であるが、この目標がどの程度実現したかが大切なことであり、それを評価するのがアウトカム評価であるが、その達成程度を示す客観的指標を作り込むことはかなり大変なことである。そこで、施策の目標の実現に寄与することが期待される手段・方法を具体的に組み込むべき施策（事務事業）として起案・実行し、その施策（事務事業）の実施の程度での評価、つまり、アウトプット評価をすることになる。アウトプット評価とは目標実現に向けて設定した手段の実施の程度を計るものである。今回の委員会での推進状況の評価は基本的にアウトプット評価である。

行政施策に限らず、評価において大切なのはアウトカム評価であるが、その実施は往々にして評価指標設定における技術的あるいは論理的困難性を伴い、また、手間ひま、コストがかかる場合が多いゆえに、代替的にアウトプット評価を行っているという認識が大切であることを指摘しておきたい。できるところはアウトカム評価、それが困難な場合はアウトプット評価という明確な評価に関する認識が必要である。

ただし、厳密な評価の実施はいたずらに業務を増やすだけと言う側面もある。評価のコストパフォーマンスも考えながら、評価方法と日常の業務遂行（本来業務）を連動させる工夫が必要であると思われる。

5) アウトプット評価の指標について

今回の庁内評価において用いられているアウトプット評価の指標としての妥当性などに疑問のあるものが見受けられた。詳細は、別紙《個別施策へのコメント》参照。

6) 評価調書の用語等について

調書における用語等の説明が不足している。住民目線での評価を前提にするならもう少し補足資料の添付を含め誰にでもわかる説明がいないのではないかと思われる。また、調書においてそれぞれの具体的施策の内容をできるだけ詳細に記載されたい。そのためにも評価施策の数は減らしてもいいのではないかと考える。

7) 評価調書における項目間の整合性（対応関係）の欠如について

全体的に「施策の成果を表す代表的な数値」、また、その「数値の推移等」と、「実績の推移等」、「代表的な成果の推移等」という項目間の整合性が欠けているように思われる。

以上